

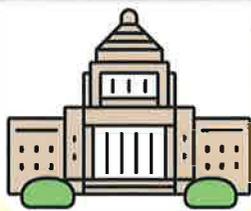
2026年度(令和8年度)から

「子ども・子育て支援金」 が始まります!

子ども・子育て支援金制度は、子どもや子育て世帯を
社会全体で支える仕組みです。

2026年(令和8年)4月分から、健康保険料・介護保険料に
上乗せする形で、子ども・子育て支援金の負担が始まります。

国



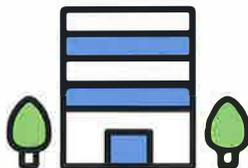
2026年度の
支援金率は
0.23%です

支援金を
納める

みなさんから集めた支援金は、
健保組合で使うことはなく、
国による少子化対策や子育て
支援にのみ使われます。

国に代わって加入者の
みなさまから支援金を
集め、国に納めます

健康保険組合



健保組合の保険料と
あわせて支援金を納める

一般保険料
+
介護保険料
(40歳以上の方)
+

子ども・子育て支援金

事業主・被保険者



2026年(令和8年)
4月分保険料から
徴収します

子ども・子育て支援金 誰がどのくらい負担するの? /

▶子どもがいる・いない等に関係なく、**事業主とすべての被保険者が負担の対象**となります。

▶支援金の負担額は、
月給(標準報酬月額) × 国が示す支援金率
で決まります。

▶支援金率は2028年度(令和10年度)にかけて段階的に
上がる見込みです。

● 2026年度(令和8年度) 0.23%

● 2028年度(令和10年度) 0.4%程度

- ： 2028年度の負担が
： 上限となります

例

被保険者一人あたりの負担額(2026年度)
月給(標準報酬月額) 32万円の場合の月額

$32万円 \times 0.23\% = 736円/月$

事業主と被保険者で折半



事業主
368円



被保険者
368円

※子ども・子育て支援金は、賞与にもかかります。

※任意継続被保険者もしくは特例退職者医療制度にご加入の方は、
事業主負担はありません。

子ども・子育て支援金制度は、少子化対策強化のために定められた「こども未来戦略」によるものです。

詳しくは、こども家庭庁ホームページをご覧ください。

こども家庭庁 こども未来戦略



全日本空輸健康保険組合